

学力向上マネジメント支援事業

1 趣旨・目的

本事業は、令和元年度からの3年間で、委託された5つの市において、各教育事務所に配置した学力向上マネジメント・アドバイザーの支援のもと、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルの確立に向けて、市全体で学力向上に取り組む体制を構築した。

令和4年度からの3年間においては、新規で3市町に委託し、本事業で得られた手法の更なる水平展開を図る。

2 概要

① 実施市町（○：新規市町）

○角田市，○柴田町，○多賀城市，大崎市，石巻市，気仙沼市

② 取組内容（イ～ホ：R1年度からの継続した取組。～：R4年度からの新規の取組）

イ 委託された地域において、学力向上を推進するために、各教育事務所に学力向上マネジメント・アドバイザーを一人ずつ配置。

ロ 委託された市町教育委員会が、学力向上を推進する中核的な組織を位置付け、市町全体で学力向上対策を推進する体制を構築。

ハ 年に2回（4月，12月）の学力調査を実施し、結果分析をすることで、客観的データに基づいた授業改善を推進。

ニ 年間指導計画を工夫して、児童生徒に学習内容を定着させるために、つまづきを解消する時間・期間を設定。

ホ 中学校区などを単位として、教科に関する共通の目標を設定するなど、学びの連続性を重視した小中連携を推進。

～ AIドリルを導入し、児童生徒の家庭学習を効率化するとともに、自律的・自発的な学習を促進。

確実な学習内容の定着を図る「学力向上PDCAサイクル」

